

1. 申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

2. スマートシティ関連事業への応募状況【申請者名】

【応募事業】 ※応募しない事業の行は削除すること

内閣府「未来技術社会実装事業」	事業名	
	実施団体名	
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」	事業名	
	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	事業名	
	実施団体名	
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」	事業名	
	申請者	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」	事業名	
	団体名	

【関連事業応募・採択状況】 該当する事業に○をつけること

今年度応募する事業	過去の採択事業					
	R4	R3	R2	R1	H30	H29
内閣府「未来技術社会実装事業」						X
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1						
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」					X	X
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※2					X	X
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3						X

※1: 施策名は、平成29年度～令和2年度「データ利活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

※2: 令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

※3: 令和元～3年度「スマートシティモデルプロジェクト」

■ 合同審査評価ポイントへの反映状況

事業毎の評価基準のほか、合同審査会では、以下のポイント进行评估する。

該当する項目に○をつけること

合同審査評価ポイント	
①合計2事業以上のスマートシティ関連事業に今年度応募している案件、又は過去に採択された事業に関係する案件であること	
②新規性があり、先進的であること	
③データ連携基盤(都市OS)を構築している案件、又は構築予定の案件	
④作成するAPIをスマートシティ官民連携PFサイト上のAPIカタログサイトに公開予定の案件	

※ 合同審査評価ポイントを満たしている理由を簡潔に記載

①

②

③ (3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。また、p9の「都市OS」の様式を必ず埋めること。)

④

4. 概要【申請者名】

■ 事業のセールスポイント

(提案の中で特に優れている点、それにより地域にどのような変化をもたらすかを簡潔に記載)

位置図

■ 関連事業全体の概要

■ 対象区域の概要

(名称、面積、人口等)

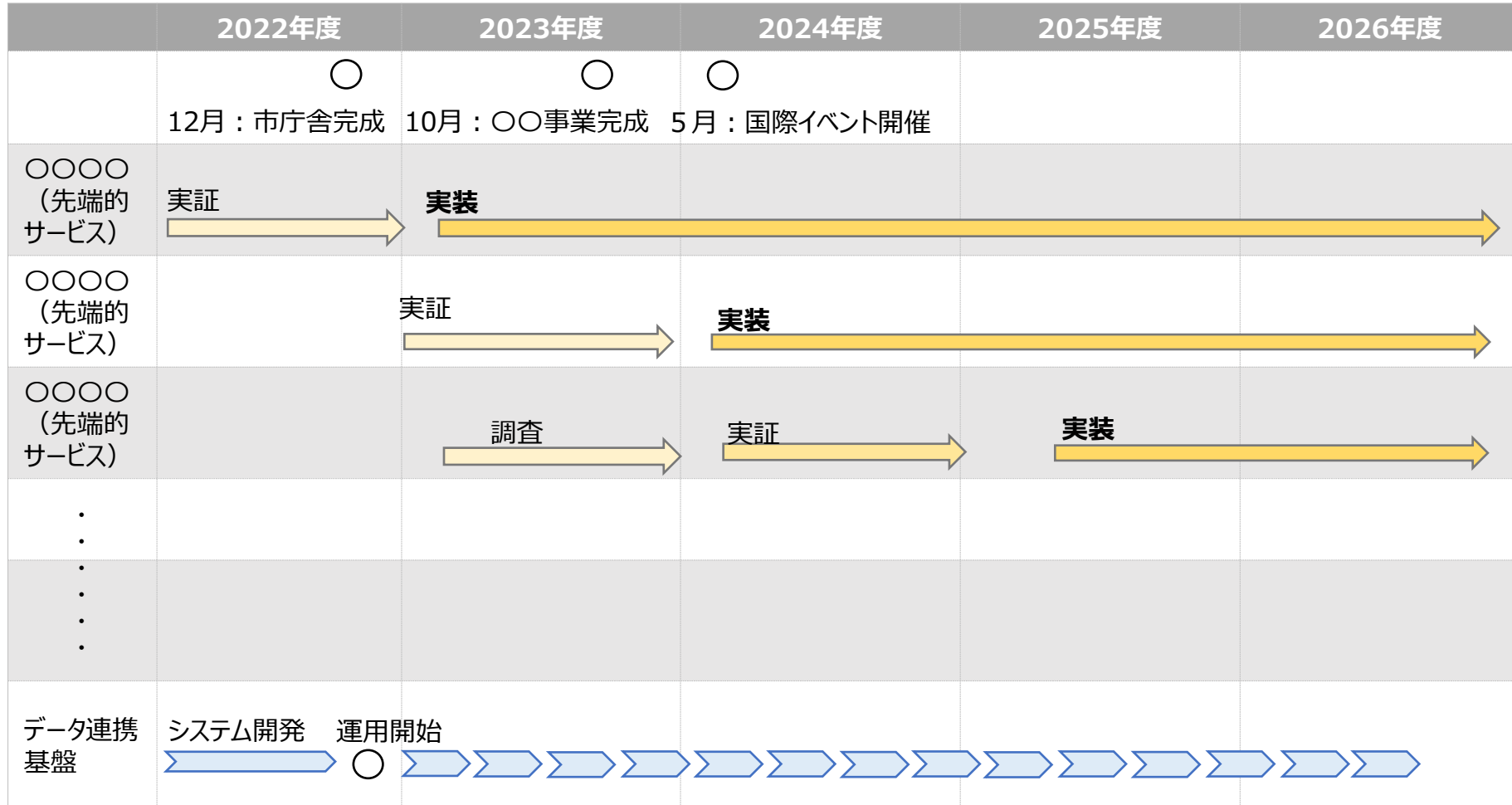
■ 対象区域のビジョン

(目指すべき地域の姿)

11. スケジュール

■ 中長期スケジュール

※ 実施地域における中長期の全体スケジュールを整理し記入してください。
 (例)



●●事業/●●MaaSプロジェクト (●●県 ●●市)

概要

- 提案される事業・プロジェクトの要点・概要を記載してください

推進体制

代表団体
 団体名(実施内容・役割)
 例: ●●まちづくり会社()

参加団体
 例:
 ●●市(●●協議会の通
 ●●交通(実証実験②の
 ●●タクシー(①の運行管理委託先)

**令和4年度「地域新MaaS創出推進事業」
企画提案書**

※申請事業の概要をご記入ください

地域の交通課題

- 新たなモビリティサービスの社会実装に取り組むに至った、地域の抱える交通課題及びその背景にある問題についての認識を簡潔に記載してください。
- また、上記地域の社会課題・新たなモビリティサービスの社会実装と今回の申請で選択したテーマ・フィールドとの関係性についても簡潔に記載してください
- 適宜図表の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします

社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス

- 交通課題の解決に向け、近い将来の社会実装を計画している新しいモビリティサービスのサービス内容・想定利用者・ビジネスモデル等を簡潔に記載してください

実証実験概要

検証命題

- 選択テーマとの関係性や事業計画における位置付けを明らかにしたうえで、実証実験で具体的に明らかにしたいこと(検証命題)を記載して下さい。

検証手法・実証実験内容

- 上記検証命題を明らかにするための具体的な手法や、今回実施する実証実験の詳細(実施目的、実施場所、実施期間、想定利用者、運行形態・運賃体系)を具体的に記載ください
- 適宜図表の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします

けによる効率化

ける人口規模、実証実験エリアにおける
 日率、地理的・経済的・文化圏的・交通動
 載してください

【テーマ】(1つのみに●をしてください)

* 複数テーマへの応募を希望する場合は、応募テーマごとに申請書様式一式を作成ください

* モビリティ関連データを活用しながらテーマ(A)～(D)の内容に取り組む場合は、テーマ(E)ではなく(A)～(D)を選択してください

(A) 他の移動との重ね掛けによる効率化	
(B) モビリティでのサービス提供	
(C) 需要側の変容を促す仕掛け	
(D) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出	
(E) モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携	

【実験フィールド】

1. 基礎自治体や行政区における人口規模	
2. 実証実験エリアにおける人口規模、自家用車分担率	<p>* 実証実験エリアの人口規模については、取組を実施する地区等で判断する場合など申請者の事情に応じて、様々なケースが想定されますので、必ずしも厳密に記入する必要はありませんが、どのような考え方で人口規模を記入したかについて、補足説明も含めご記入ください。</p> <p>* 自家用車分担率を割り出すことが難しい場合は、基礎自治体における自家用車分担率、当該実証実験エリアが含まれている平均的な自家用車分担率等で代替することも可能です。</p> <p>* 実証実験エリアにおける人口や分担率は、概数でかまいません。(例: 約〇千人、約〇%など)</p>
3. 地理的・経済的・文化圏的・交通動態的な特徴	<p>(例)</p> <p>大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街など</p>

【想定利用者】

* 社会実装する新しいモビリティサービスの想定利用者の属性(性別、年齢層、主な移動目的)を簡潔に記載ください

【全体評価項目(それぞれ必須+加点)】

1ページで記載

* 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。

* 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目	概略
1.地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
2.継続性を考慮した事業計画	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
3. 検証命題の妥当性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
4. 実証実験・検証手法の具体性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
5. 社会実装推進主体・自治体・関連事業者等の参画・巻き込み	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
6.想定利用者の巻き込み	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
7.取組の全体設計及び検証分析を担う主体の参画	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください

【重点取組評価項目(加点)】

後ページと併せて
2ページで記載

* 下記加点項目のうち、提案する取組において特に重視して取り組もうと考えているものについて、1つのみに●をしてください

事業面に関する項目	
体制・環境面に関する項目	
受容性・効果に関する項目	

* 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。

* 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目		概略
事業面	1.事業モデルの実現	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	2.事業効果の定量的な評価	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
体制・環境面	3.リソース効率化手法の導出	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	4.社会実装に向けた体制構築・合意形成	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください

【重点取組評価項目(加点)】

前ページと併せて
2ページで記載

* 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。

* 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目		概略
受容性・効果	5. 想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	6. 取組による波及効果(外部経済効果)及びその影響の導出	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
その他	7. 自動運転との連携	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	8. ワーク・ライフ・バランス推進	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
—		<p>* その他、本事業の中で上記の項目に当てはまらない、重視している点や、PRしたい点などがあれば、その内容を簡潔に記載してください (例: 国内産業の競争力強化や世の中に広くデータが共有される仕組みの構築など、より広く、中長期的な視点を持った取組み内容 など)</p>

【企画提案書に記載すべき項目】

審査基準	具体内容	「企画提案書に記載すべき項目」記載内容	
全体評価項目(それぞれ必須+加点)	地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性	地域の抱える交通課題及びその背景にある問題、社会実装に取り組む新たなモビリティサービス・今回の申請テーマ・フィールドとの関係性について簡潔に記載してください	
	継続性を考慮した事業計画	交通課題の解決に向け、社会実装を計画している新しいモビリティサービスのビジネスモデル及び収支計画 等(実験前の想定)を記載してください	
	検証命題の妥当性	実証実験で具体的に明らかにしたい命題を、取組テーマ(A~E)との関係性及び事業計画における位置付けと共に記載してください。	
	検証手法・実証実験の具体性	今回実施する実証実験の詳細(実施目的・場所・期間、想定利用者、運行形態・運賃体系)と、実証実験の結果を元に命題を検証するための具体的な手法(検証項目・分析方法・必要データ等)を具体的に記載してください	
	社会実装推進主体・自治体・関連事業者等の参画・巻き込み	事業主体や自治体・関連事業者等の参画主体とその役割を具体的に記載してください。また実験に参画する主体以外で事業実現に必要な主体に関しては、巻き込みに向けて実施/計画している活動について具体的に記載してください	
	想定利用者の巻き込み	今回の取組において利用者の意見等が反映されている部分を具体的に記載ください。また実証実験の利用促進方法や、社会実装に関する意見の収集・反映方法を具体的に記載してください	
	取組の全体設計及び検証分析を担う主体の参画	今年度の取組の全体設計や実証実験の結果・効果の検証・分析を担う主体及びその方法について具体的に記載してください	
重点取組評価項目(加点)	事業面	事業モデルの実現	新しいモビリティサービスを社会実装するにあたり生じると考えられるリスク/コスト及びその負担方法について具体的に記載して下さい。また実証実験においてリスク/コスト負担等の試行を計画している場合は、実証実験との対応関係についても記載してください。
		事業効果の定量的な評価	交通分野や連携する異業種・分野における現状の支出(補助金等)や業務負担(人件費)等を具体的に記載してください。また、今回の取組により期待される効果(コスト削減・付加価値創出等)とその算出方法を具体的に記載してください
	体制・環境面	リソース効率化手法の導出	交通サービス等の運営に必要なリソース(人員や車両等)及び体制について、現状及び新しいモビリティサービスの社会実装時の状態(想定)を具体的に記載してください。また、今回の取組による効果の確認方法を具体的に記載してください
		社会実装に向けた体制構築・合意形成	主体間の課題・事業等に関する認識の擦り合わせや、実証実験結果を踏まえ社会実装に関し合意形成を行う手法・プロセス(会議体の開催予定等)について、具体的なプレイヤー名等も含めて記載してください
	受容・効果面	想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	新しいモビリティサービスに関する今年度の取組を通した、利用者の行動変容やサービスの維持負担に関する理解醸成等の効果を定量的に評価・分析する手法を具体的に記載してください。
		取組による波及効果(外部経済効果)及びその影響の導出	今回の取組を通し発生すると考えられる波及効果(外部経済効果)の内容と、それらが社会実装を検討しているサービスの事業面、体制・環境面に与える影響の確認・検証方法を具体的に記載してください
	その他	自動運転との連携	将来的な無人自動運転サービス(レベル4)の活用を検討している等、自動運転と連携した取組を実施する場合は、将来構想と連携方法を具体的に記載してください
ワーク・ライフ・バランス推進		ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について記載してください	
—		本事業の中で上記の項目には当てはまりづらいが、重視している点や、PRしたい点などがあれば、その内容を簡潔に記載してください	

【全体評価項目】

3ページ以内で記載

* 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。

* 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

【重点取組評価項目】

4ページ以内で記載

* 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。

* 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

【その他】

5ページ以内で記載

- * 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。
- * 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

* 提案内容の進め方の詳細が分かるように記入ください。

1ページで記載

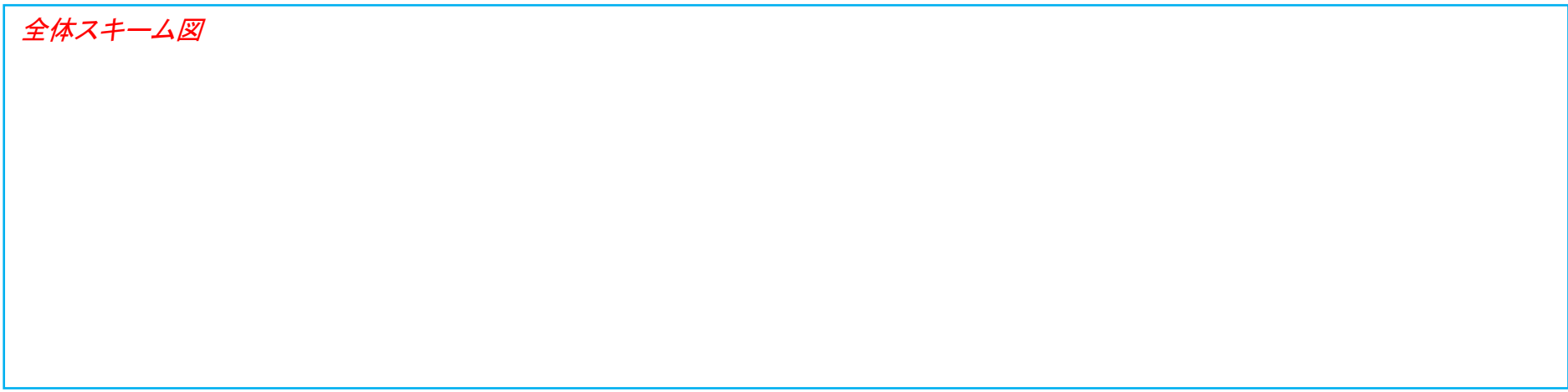
(例)

実施項目	令和2年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
1. ○○○○○○												
(1)○○○○○○○	→											
(2)○○○○○○○		→										
(3)○○○○○○○							→					
2. ○○○○○○○												
(1)○○○○○○○							→					
(2)○○○○○○○								→				
3. ○○○○○○○												
(1)○○○○○○○					→							
○○会議日程							○					

1ページで記載

【全体スキーム図】

* 提案事業者以外に本事業に関わる主体(自治体、事業者、学識有識者等)が存在する場合には、主体名及び役割(本事業及び新しいモビリティサービス社会実装時)を明記した全体スキーム図を明記すること。



主体	主担当者	本事業における役割	担当者が本事業に期待している事項
〇〇会社	〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇	* 実証実験に使用する最適化エンジンの提供 等	* 社会実装における必要機能の絞り込みや想定利用者のコスト負担力の見極め 等

1ページで記載

* 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること(事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない)。
 * 事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容(募集要領の別添4「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること)。
 ※グループ企業(委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする再委託(再々委託及びそれ以下の委託を含む)は認めない。

【再委託先情報】

再委託先名称	業務の内容及び範囲

1ページで記載

【業務従事者に関する情報】

氏名	所属	役職	業務経験	専門的知識その他の知見など

【情報管理体制】

* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。(募集要領の別添5にて提示)

【経費額内訳表】

1ページで記載

※記載している費目は例示。募集要領9. (1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

経費の項目		金額(円)	積算内訳
大項目	小項目		
I. 人件費		〇〇	プロジェクトマネージャー : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
			コーディネーター : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
II. 事業費	旅費	〇〇	プロジェクトマネージャー:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 コーディネーター:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 専門家:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 ※旅程も具体的(都市名等)に記載すること。
	会場費	〇〇	〇〇説明会会場費 〇〇円×〇回 〇〇円
	謝金	〇〇	〇〇円×〇回 〇〇円
	備品費	〇〇	リース代 〇〇円×〇ヶ月 〇〇円
	消耗品費	〇〇	〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	印刷製本費	〇〇	説明会資料 〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	補助職員人件費	〇〇	〇〇等実施アルバイト: 〇〇円×〇人×〇〇日 〇〇円
	その他諸経費	〇〇	※予定される項目を具体的に記載すること。
III. 再委託・外注費		〇〇	※予定される内容及びその積算を具体的に記載すること。
IV. 一般管理費		〇〇	※(I. 人件費+II. 事業費)×一般管理费率
	小計	〇〇	I. 人件費+II. 事業費+III. 再委託費+IV. 一般管理費
V. 消費税額		〇〇	小計×10%
	合計	〇〇	

【その他申請状況】

1ページで記載

* 他の補助金や委託事業等、重複して申請しているもの等があればその内容を記載してください

【ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況】

* 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況

* 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)の策定状況(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。)